

建設業が健全な地域発展に貢献するための方策
～ 北海道局・北海道開発局が取り組む施策 ～

平成21年12月18日
国土交通省北海道局

I 建設業と地域の関係強化に資する取組

○建設業と地域の多様な連携・協働の取組を推進するためのパートナーシップ確立を支援します。

地域の課題解決や活性化等のために、建設業に何が求められ何ができるかということ、建設業と地域が議論していく場を設置し、建設業と地域のパートナーシップ確立を支援する。(道内数カ所でパイロット的に実施)

○建設業の経営支援等の施策に関して、その内容の理解促進のため、説明、周知、相談等の取組を推進します。

北海道地方建設産業再生協議会が作成している「北海道地方における建設産業支援プログラム」に基づき経営の効率化や経営基盤の強化に向けて、各種支援施策等を、関係機関と協力し実施している。

アンケートの結果等によると既存の支援施策の存在、内容等があまり知られていないことから、各種施策を周知するホームページへの掲載、関係機関と連携した支援施策等の説明会の開催等、積極的な施策の周知に努める。

○建設業の地域における防災対応力の向上を支援します。

災害時において応急対応等を実際に現地で実施する建設業と連携し、ロールプレイング演習による防災訓練を実施することにより、建設業の地域における防災対応力の向上を支援する。

○建設業が地域に果たしている意義や役割を地域の皆さんに理解していただくための取組を支援します。

(1) 北海道開発技術研究発表会の活用

毎年2月下旬に実施している北海道開発技術研究発表会において、建設業による社会貢献、地域おこし、連携・協働等の活動を紹介することで、建設業の役割等に対する理解を促進する。

(2) 各種団体等と連携した取組

各種団体等と連携し、社会資本整備の意義とともに建設業の役割に対する地域の理解の促進に向けた取組を実施・支援する。

II 建設業の生産性・経営力向上に資する取組

○建設現場における生産性の向上を支援します。

建設現場においては、工事着手時の技術調整会議の開催、工事施工時のワンデーレスポンスの採用、工事竣工時の工事書類の簡素化を図るなど、建設現場における生産性の向上を図ってきたところである。今後は各取組の必要な見直しを行うとともに、現在試行中の情報共有システム（ASP方式）の更なる導入を図ることにより、建設現場の各段階における更なる生産性の向上を図る。

また、情報通信技術（ICT）の活用により、高効率・高精度の施工を実現する情報化施工の試行を、積極的に推進することで、建設現場の生産性向上や高品質の確保等を図る。

○建設業の技術力強化などに対する支援を行います。

(1) 新技術の活用

新技術活用システムにより、民間事業者等によって開発された有用な新技術の公共工事等における積極的な活用を推進するため、技術情報の収集・評価を実施し、更なる技術の開発・改良の促進、有用な技術の普及を図っている。今後も、建設業者による新技術の更なる活用促進が図られるよう、技術情報の収集・評価やこれらの取組の周知を図るなど、建設業の技術力の強化を支援する。

(2) 技術相談窓口の活用等

(独) 土木研究所寒地土木研究所では、研究所本所及び道内4箇所を設置した支所に技術相談窓口を開設し、行政や民間からの寒地土木技術等に関する課題や疑問点の相談に対応しているほか、民間等と協力・連携した共同研究の実施、産学官の技術者交流及び連携を図るための技術者交流フォーラムの道内各地での開催、各地域から要望のあったテーマに関する現地講習会の開催をしているところである。

今後は、こうした取組の充実・強化を図り、多様なニーズに積極的に対応することで、建設業の技術力の強化を支援する。

Ⅲ 建設業の評価等適切な発注施策からの取組

○工事の発注に際しては、地域精通度、地域貢献等を適切に評価します。

(1) 総合評価方式による建設業者の適切な評価

入札契約にあたっては、その透明性の向上に努めるとともに、総合評価方式の技術評価において、建設業者の技術提案や施工能力等に加え、地域精通度や地域貢献について、評価点を付与し、建設業の取組を評価する。

(2) 競争参加資格に係る適切な地域要件の設定

競争参加資格について、十分な競争性に配慮しつつ、工事の規模や難易度、地域性等に応じて、引き続き適切な地域要件を設定する。

○工事の品質確保対策として、低入札対策を推進します。

工事の品質確保や下請けへのしわ寄せ防止等の観点から、改定された低入札価格調査基準価格の適用、施工体制確保の確実性等を評価する施工体制確認型総合評価方式の導入、低入札工事における監督の強化等を図ってきたところである。

低入札は工事の品質の低下や下請けへのしわ寄せ等を招くおそれがあることから、今後も、地域の実情を踏まえ、引き続き適切な低入札対策を実施する。